

【事例紹介】

イラン人学生の留学事情

－現状と今後の課題－

Iranian Students' Current Situation of Studying Abroad

在イラン日本大使館専門調査員 清水 恵美

SHIMIZU Megumi

(Researcher, Embassy of Japan in the Islamic Republic of Iran)

キーワード：米国留学、日本留学、文部科学省奨学金留学、イラン、グローバル化

イランとは

イランは、人口8千万人を数える中東地域の大国で、1979年のイラン・イスラム革命以降人口は増加傾向にあり、首都テヘランの人口は800万人を超える。2002年イランの核開発疑惑問題に端を発するイランの核問題は2013年のローハニ大統領就任以降、国際社会との対話を進めていく中でイランとEU3+3¹による協議を通じて2015年に核合意（包括的共同作業計画＝JCPOA）に達し、国際社会全体が歓迎ムードに包まれたことは記憶に新しいだろう。しかし、2017年のトランプ米大統領は就任以降、米国は一貫して核合意の離脱をほのめかしており、核合意の継続は依然として予断を許さない状況にある。こうした政治的事情は、イラン人学生たちの留学事情にも大きく影響を及ぼしている。たとえば、2011年から米国オバマ政権下では、イラン人留学生の出入国規制を緩和し、2011－12年度には前年比25%増である7,000名のイラン人留学生が米国で学んでいるとの報告もある²。しかし、イラン国籍保有者の米国への入国規制が課された今、イラン人の米国留学状況は一変している。右の状況を踏まえ本稿では、イラン人の留学事情及び日本留学の現状に触れ、今後の傾向を考察していきたいと思う。

イランの高等教育事情

1979年の革命以降、イラン・イスラム共和国体制下において女性の教育、識字率の向上が進んだ。2014年の男女合わせた識字率は84.71%に上る。また、15歳から24歳の男女に限る

¹ イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、中国、ロシア

² WEB RONZA <http://webronza.asahi.com/politics/articles/2012111600001.html>

とその率は97.94%にもなり、教育の浸透がうかがえる³。イラン科学技術研究省の発表によると、イラン暦1395年～96年（西暦2016年～17年）には74万8,677名が短期大学士課程、233万5,729名が学士課程、76万4,233名が修士課程、23万4,373名が博士課程に在籍している⁴。イランでは、高校卒業以降は、大学予備課程（Pish Daneshgahi）に進学し、コンクールと呼ばれる大学入学共通試験を受験し政府系の大学入学を目指す。特に男子学生は大学に入学できない場合は兵役の義務があり、学生である間は延長が可能となる。兵役の年数や免除の条件はその年毎によって変わるが、兵役の義務が発生してから8年たち、規定の金額を払えば兵役免除を得られるという場合もあるため、博士課程までの進学を希望する男子学生も少なくない。

政府系以外の大学としては、イスラム自由大学という非政府系大学があり約130万人の学部生を擁するが、全体的に高学歴志向が強く、テヘラン大学やシャリーフ工科大学といった政府系のトップ校を目指す傾向があるため、熾烈な受験戦争が繰り返されている。テヘランで中学生の子供を有する親に言わせると、中学入学から受験戦争が始まっているといえ、どの中学校に入学できるかでその先の進学まで決まってしまうようなものだという。テヘランの街中を歩いていると、学習塾の看板も多く、学生の顔写真とともにどの学校に入学できたかという広告が掲げられているのが目に付く。

イランの留学事情

このように教育の盛んなイランではあるが、留学事情はというと、最高指導者事務所⁵のイラン人留学生担当者によると、1396年（西暦2016-17年）のイラン人留学生の数は約7万名に上るといふ⁶。また、科学技術担当副大統領は約10万名のイラン人留学生が国外に滞在していると発表している⁷。同副大統領の発表によると、最も多くの留学生が滞在しているのは米国であり、その数は約1万2千名だといふ。その他イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、マレーシア、中国といった国々にも多くのイラン人が留学をしている。まず、留学を考える際の条件としては言語、費用の問題が大きい。言語としては、やはり英語が通じる国への留学を検討するケースが多く、イランにおいて英語学習は非常に盛んである。しかし、2018年、イラン教育省の発表によると、初等教育段階ではペルシャ語及びイラン・イスラム文化を育むことを最優先として外国語教育を禁止し、英語教育は中学1年生から開始することとした⁸。しかし、特に私立学校では課外授業等で英語教育を実施して

³ ユネスコホームページ <http://uis.unesco.org/country/IR>

⁴ 2017年10月23日付メフル通信 <https://www.mehrnews.com/news/4122248>

⁵ イランの国家元首に相当する官職は最高指導者であり、現在はアリー・ハーメネイ師が同職を務めている。

⁶ 2017年12月11日付ハムシャフリー紙ホームページ
<http://www.hamshahrionline.ir/details/392213/Society/highereducation>

⁷ 2017年12月13日付メフル通信 <https://www.mehrnews.com/news/4171093>

⁸ 2018年1月7日付BBCペルシャ語ホームページ
<http://www.bbc.com/persian/iran-42596891>

おり、こういった学校に進学させる両親は将来の国外留学をにらんでいるものと思われる。英語圏への留学は、その後の就職にも大きな影響を及ぼすとされているため、学校での英語教育が難しくなったとしても、今後は塾などでの英語学習がますます盛んになることが予想される。

費用については、奨学金の有無が非常に重要となる。日本も文部科学省奨学金を準備しているが、その他の国々もイラン人に対する奨学金を用意しており、ペルシャ語で検索すると多くの奨学金情報を見つけることができる。その他に、所属大学の交換留学制度で留学をする場合もあるが、この場合はどの程度の費用負担が求められるかで、制度を活用するか否かが決まる傾向がある。自費負担が大きい場合、あるいは私費留学の場合はやはり経済的に安価な国への留学を希望する傾向が強く、マレーシアなどはイスラム教国であり生活費も安価であるということで、多くのイラン人が留学先として選択している。そもそも、イラン人留学生は国際的に通用するクレジットカードの所有が非常に困難であるため、インターネットを経由しての手続き等が難しいといった側面があり、私費留学の場合はすでに親戚などが滞在している国を選び、大学入学手続きやその後の生活面での支援を受けることも少なくない。

変化する留学事情

World Education Services のレポート⁹によると、そもそも、革命前、米国には大勢のイラン人留学生が滞在しており、その数は約5万人にも上った。その後激減し、もっとも少ない時では、2000～01年に1,884名にまで落ち込んだという。その後、前述したとおり、2011年にイラン人留学生への入国緩和措置が取られ、それまでも増加傾向にあったイラン人留学者数は2016年には1万2千名まで増加し、5年間で約2倍にもなっている。現在米国ではイラン国籍者の入国規制措置が取られており、トランプ政権下のイラン人による米国留学はハードルが高くなりつつある。今後、米国留学者数が減少するとして、イラン人留学生の向かう先としては、欧州、特にドイツをあげている。以前からドイツ留学をするイラン人は一定数存在しており、ドイツの教育水準の高さもイラン国内で知られている。奨学金も多数存在しており、多くのイラン人学生がその事実を把握しているため、ドイツ留学を検討する学生が増加する可能性は低くない。その他に主要貿易相手国であるイタリアも有力な留学先候補としている。その他に、近隣国であるトルコをあげている。イランの国語はペルシャ語であるが、多民族国家であるため多種多様な言語を話す人々が暮らしており、その中でも「アゼリ」と呼ばれるトルコ系民族は母語がトルコ語に近く、こういった人々のトルコ留学は言語の面からも容易である。また、前述のとおり、マレーシアへの留学もここ数年増加傾向にあるため、今後も増え続けるであろうとの予測が立てられている。

⁹ World Education News + Reviews

<https://wenr.wes.org/2017/02/educating-iran-demographics-massification-and-missed-opportunities>

一方、イギリスにも多くのイラン人留学生が滞在しているが、やはり費用面が障壁となる可能性がある。また、カナダも留学先としては人気が高いが、2011年に在イラン・カナダ大使館が閉鎖して以降、いまだに再開されておらず、その他の国と比較しても申請には若干のハードルがあると考えられる。

また、前述した男子学生の兵役義務も留学のハードルとなることがある。イランでは、兵役義務を済ませるか、兵役免除になっていない男性は自由にイランから出国することができない。サウジアラビアやイラクなどに巡礼に行く場合の一時パスポートは取得できるものの、その場合は出入国ともに1度限りであり、デポジットを支払って一時パスポートを取得し、帰国後にパスポートを返却してデポジットの返還を受けるシステムになっている。その他に、以前は留学を理由に兵役を済ませていなくともパスポートを取得できることもあったが、現在は学士資格以上でないと留学を理由としてもパスポートが取得できない可能性が高いため、男子学生に関しては学部留学や、学部在籍中の交換留学が若干困難となっている。

イラン人の日本留学事情

では、日本への留学に関してはどのような状況であるか。日本政府文部科学省は、イラン・イスラム革命前からイラン人国費留学生の受け入れをしており、これまでも多くの国費留学卒業生を輩出してきている。現在は、高等専門学校留学、専修学校留学、学部留学、研究留学あわせて20名前後が毎年国費留学生として渡日している。その他にも私費留学やイラン政府の奨学金によって渡日する学生もいる。

以下の表は、各年度に日本に滞在している留学者数をまとめたものである。新規の学生もいれば、留学が長期にわたる学生もおり、私費留学の数が多くなっているのも、はじめは国費で留学してきたものの、その後国費留学が続けられず私費に転じた学生などが含まれるものだと推測できる。はじめから私費で日本に留学をするのは、費用面、言語面でもイラン人にとってはハードルが高い。

政府派遣はイラン政府から派遣されている留学生であるが、この数は年々減っている。同制度を利用して留学している学生によると、同人が受験した年には約8,000名の受験者がおり、そのうち6名が合格してイラン政府から奨学金が支給されたということなので、非常に競争率の激しい試験である。また、この制度を利用した場合は、留学をする国は自分で選ぶことができるが、帰国後イランで研究機関に所属することが義務付けられているという。

平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
国費	政府派遣	私費	合計	国費	政府派遣	私費	合計	国費	政府派遣	私費	合計	国費	政府派遣	私費	合計	国費	政府派遣	私費	合計	国費	政府派遣	私費	合計
89	5	144	238	82	4	136	222	77	5	133	215	67	5	119	191	88	2	113	203	90	1	121	212

（出典：独立行政法人日本学生支援機構 平成23～28年度イラン出身国費・私費・外国政府派遣留学生数推移）

国費留学を決めた学生たちに話を聞いてみると、指導教官や親が日本留学経験者で、日本に留学することを決めたというケースが多く、特に理系学生の割合が多い。理由は、安定して勉強でき、かつ高度な教育環境があることや、生活水準の高さ、治安の良さなどについて経験者から教示され、興味を持ったというところだ。理系留学生の多くは、日本において英語で教育を受けているケースが多く、多くの留学経験者がほぼ日本語を解さない。帰国後も、日本との関係を保ちながら研究活動を続けているケースは必ずしも多くなく、この点を改善することは今後の課題である。

意外なのが、日本語を学んで日本に留学をしたいとする層がさほど多くないことである。現在、テヘラン大学にイランで唯一の日本語専攻があり、その他、テヘラン大学大学院世界研究部でも日本研究を行っているが、それらの専攻、学部を卒業した学生でも国費留学生試験を受験する人数が少ない。本件に関して、イランの日本語教育関係者に尋ねたところ、イランにいても日本語専攻で修士課程まで取得することができるようになったことや、同専攻の教員が日本留学経験者で博士号取得者であり、教育の質が向上しているため、日本に留学をしなくても十分であるという判断が学生によってなされているとのことであった。また、日本はイランから遠く、女子学生に関しては親が留学を許可しないケースもあるという。さらに、日本語を学んだとしても、イラン帰国後の就職先が限定されていることも留学を躊躇させる要因のひとつとなっている。テヘラン大学にはすでに十分な数の教員が在籍しており、その他に日本語を教える機関としてはテヘラン大学付属社会人コースやその他の語学学校しかない。日本企業もイランにおいて活発な経済活動を行うことができず、現地採用数も多くはない。もちろん、日本留学の後、日本でアカデミックなポストを得ている留学生もいるが、その数はさほど多くなく、その後、第三国で職を得る場合も多い。日本留学を果たしても留学生たちが望むような結果に結びつけることが難しいのが現状である。

まとめ

イランは全体として、高学歴志向が強く、留学に対しても非常に熱心である。政治的には米国との緊張関係が続いているが、多くの学生たちが英語圏への留学を志して、語学の修得にも励んでおり、レベルの高い教育を受けられる環境を求めている。イラン政府は頭脳流失を懸念しているが、今後も優秀な学生が留学をし、そのまま国外に滞在し続けていくことが推測される。米国留学は、米国自体の方針に左右されるため、その数は今後一定期間減少することが予測されるが、多くの学生が米国留学を望んでおり、関係が改善すればまた増加するであろう。

日本留学に関しては、言語面や費用面のことを考えれば、留学生数は微増減を繰り返して、ある一定数を保ち続けることが予想される。問題は帰国後であり、留学経験者たちがより日本留学の成果を発揮して、日本との学術的な交流を増やしていけば、留学希望者が増える可能性はあると考えている。帰国留学生のフォローが、日本への留学希望者数を増加させる手立てのひとつであり、今後の課題である。